

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2014. 5. 22 NO. 158

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319



待望の

旧荻窪団地跡・特養ホーム 事業計画があきらかに！

ようやく事業者が決定

荻窪三丁目の旧荻窪団地跡・現UR都市機構シャ
レル荻窪の北側に建設が計画されている特別養
護老人ホームの運営事業者がきまり、先月、説明
会が開かれました。事業計画は左記のとおりです。
今回の計画は、2016年1月開設予定でした
が、最初に落札した事業者が辞退したため、再度
の入札で今回の事業者決定となりました。当初の
計画より約5か月遅れでの開設となります。

■建物概要

事業者	社会福祉法人 櫻灯会		
主要用途	・ 特別養護老人ホーム（ユニット型）	定員	90名
	・ ショートステイ（ユニット型）	定員	10名
	・ デイサービス（一般型）	定員	30名/日
	・ 居宅介護支援事業		
階数	地上3階 鉄筋コンクリート造り（耐火建築物）		
最高高さ	9.98m		
敷地面積	約4,100㎡		

■開設までのスケジュール

2014年	4月	近隣説明会（事業計画・建築計画について）
2015年	2月	近隣説明会（建築工事等について）
"	3月	建築工事着工
2016年	3月	建築工事竣工（工期：13ヶ月）
"	6月	特別養護老人ホーム開設

どう考える？地方への特養整備

特養ホームの整備は待たなしですが、都市部では、土地の確保が難しいという課題があります。杉並区は南伊豆健康学園跡地に特養ホーム整備を検討していますが、南海トラフ地震による津波被害が心配されるため、その後、南伊豆町から内陸部の町有地での整備が提案されています。
地方への移住を希望する方にとっては良いかもかもしれませんが、私個人の思いとしては「姥捨て山になるのではないか」「家族が面会に行きにくくなる」との不安があり、現時点では積極的推進の立場ではありません。みなさんはどのように考えますか？

説明会では、参加した近隣住民から「入所するための要件は？」、「特養に入所した場合、費用はどのくらいかかるのか？」などの質問が出されました。また、この地域は西田小学校の通学区域なので、工事車両の通行には十分注意してほしいとの要望も出され、事業者は「近隣の方の声を聞いて安全に配慮する。工事に入る前に再度説明会を開く予定」と回答しました。

公有地等の活用でさらなる増設を

杉並区内の特養ホーム待機者は約2000人。そのうち半数の約1000人が緊急度の高いAランクです。未利用の公有地などを積極的に取得し、テナポを早めて整備に取り組みよう、引き続き、区に対し働きかけていきます。



区議会議員補欠選挙に立候補予定の上保まさたけさんと訴え（西荻窪駅にて）

安倍首相は、集団的自衛権の行使について、憲法の解釈を変え、認めることを検討していく考えを表明。自民党と公明党は、さっそく与党協議に入り、年内にも必要な法整備を進めようとしています。集団的自衛権とは、日本が武力攻撃されていなくても、他国のために自衛隊が海外で武力を行使することです。

国民の多数は反対 ごまかし・どう喝は許されない

安倍政権の暴走に、国民の批判が急速に広がっています。新聞の世論調査でも、集団的自衛権の行使反対は多数です。多くの憲法学者、元内閣法制局長官、自民

善明さん、 米寿おめでとつございます



善明さんを囲んで、左は山田耕平区議

5月17日、元衆議院議員の松本善明さんの米寿をお祝いする会が開かれました。2007年の私の3期目の選挙では、応援にかけつけてくださいましたので、ぜひとも、との思いで出席させていただきました。

軍国少年から、戦後は弁護士となり松川事件やメーデー事件などに参加、さらに衆議院議員として活躍した善明さんの波乱に満ちた人生が紹介され、吉良よし子参議院議員や作家の太田治子さんらがお祝いのスピーチをしました。

米寿を迎えてもなお若々しい善明さん。これからもお元気です！

党の元幹部も批判の声を上げています。

追い込まれた安倍政権は、集団的自衛権の行使は範囲を限定するから安心してくれと言いますが、「海外で戦争をしてはならない」という憲法上の歯止めを一度外してしまえば、時の政権の政策判断で範囲は無制限に広がります。

また、「備えがなくていいのか」と国民をどう喝し、「具体的事態」なるものを並べ立てていますが、どれも現実には起こりえない架空のこじつけばかりです。ごまかしとどう喝で「海外で戦争する国づくりを進めることは許されません」。

若者を戦場に送るな

4月16日にNHKテレビで放映された「クローズアップ現代」イラク派遣20年 極秘映像は語る」では、イラクに派兵された自衛隊員のべ1万人のうち1〜3割が精神の不調を訴え、28人が帰国後に自殺していると伝えられました。非戦闘地域での活動でも、心が深く傷つき、深刻な事態を招いています。若い人を戦場に送ってはなりません。

力をあわせ、戦争する国づくりにストップをかけましょう。